2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	株式会社タクマ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6013	URL	https://www.takuma.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	濵田　州朗
問合せ先責任者	（役職名） 経営企画本部 広報・ＩＲ部長	（氏名）	小林　寛幸　(TEL) 06-6483-2602
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無　　：有

決算説明会開催の有無　　：有　　（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	90,302	28.8	9,233	124.2	9,799	114.9	7,948	107.9
2026年３月期中間期	70,110	3.0	4,117	△9.5	4,561	△9.7	3,822	△7.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　8,124百万円（　40.1%）　2026年３月期中間期　5,799百万円（　97.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	109.88	―
2026年３月期中間期	50.94	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	182,589	113,751	61.8
2026年３月期	190,475	113,586	59.1

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　112,823百万円　2026年３月期　112,559百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	39.00	―	54.00	93.00
2027年３月期	―	59.00			
2027年３月期(予想)			―	60.00	119.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,000	18.3	20,300	31.7	21,000	29.0	17,100	24.5	237.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　１社（社名）（株)カンエイメンテナンス

除外　　２社（社名）（株)IHI汎用ボイラ、エナジーメイト(株)

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

詳細は、添付資料の11ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	75,689,100株	2026年３月期	75,689,100株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,960,708株	2026年３月期	2,835,902株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	72,337,052株	2026年３月期中間期	75,045,846株

（注）当社は株式給付信託（J-ESOP-RS）を導入しており、期末自己株式数には、信託口が保有する当社株式が含まれております。また、期中平均株式数は、信託口が保有する当社株式を考慮して計算・記載しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の４ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2026年11月27日（金）に証券アナリスト・機関投資家向けウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、2026年11月26日（木）にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記）……11
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）……11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）……11
（セグメント情報等の注記）……12

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）当中間期の経営成績の概況

（単位：百万円）

セグメントの名称	当中間連結会計期間				前中間連結会計期間比増減額		
	受注高	売上高	営業損益	受注残高	受注高	売上高	営業損益
環境・エネルギー(国内)事業	84,519	74,045	9,639	733,414	△54,046	20,928	4,850
環境・エネルギー(海外)事業	1,043	1,199	31	440	243	△550	40
民生熱エネルギー事業	17,205	12,399	918	15,360	△1,417	815	424
設備・システム事業	5,958	3,038	304	14,092	1,973	△786	35
計	108,726	90,683	10,893	763,306	△53,246	20,406	5,351
調整額	△407	△380	△1,660	△132	△182	△214	△236
合計	108,318	90,302	9,233	763,174	△53,429	20,192	5,115

当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、受注高は主に環境・エネルギー(国内)事業の減少により前中間連結会計期間に比べ53,429百万円減少の108,318百万円となったものの、売上高は主に環境・エネルギー(国内)事業の増加により20,192百万円増加の90,302百万円となりました。

損益面においては、主に環境・エネルギー(国内)事業の増益により、前中間連結会計期間に比べ営業利益は5,115百万円増加の9,233百万円、経常利益は5,238百万円増加の9,799百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は4,125百万円増加の7,948百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[環境・エネルギー(国内)事業]

当中間連結会計期間においては、ごみ処理プラントの基幹改良工事４件などを受注したものの、ＤＢＯ事業（建設・運営事業）等の受注があった前中間連結会計期間※に比べ受注高は54,046百万円減少の84,519百万円となりました。一方、売上高は受注済みプラントが大きく進捗したことなどから前中間連結会計期間に比べ20,928百万円増加の74,045百万円、売上高の増加に伴い営業利益は4,850百万円増加の9,639百万円となりました。

※ 前中間連結会計期間の主な受注：ごみ処理プラントのＤＢＯ事業２件、バイオマス発電プラントの新設２件など

[環境・エネルギー(海外)事業]

当中間連結会計期間においては、受注高はメンテナンス受注の増加により前中間連結会計期間に比べ243百万円増加の1,043百万円となりました。一方で、新設プラント工事の減少により売上高は前中間連結会計期間に比べ550百万円減少の1,199百万円となりましたが、メンテナンス売上の増加により損益面では前中間連結会計期間の営業損失9百万円から31百万円の営業利益となりました。

[民生熱エネルギー事業]

当中間連結会計期間においては、受注高は前中間連結会計期間に㈱IHI汎用ボイラの連結子会社化に伴う期首受注残高の受注計上(約34億円)があったため、前中間連結会計期間に比べ1,417百万円減少の17,205百万円となりました。一方で、受注済み案件の進捗等により売上高は815百万円増加の12,399百万円、営業利益は424百万円増加の918百万円となりました。

［設備・システム事業］

当中間連結会計期間においては、受注高は建築設備事業、半導体産業用設備のいずれも増加し、前中間連結会計期間に比べ1,973百万円増加の5,958百万円となりました。一方、売上高は建築設備事業、半導体産業用設備のいずれも減少し786百万円減少の3,038百万円となりましたが、案件構成の変化により営業利益は35百万円増加の304百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は182,589百万円と前連結会計年度末に比べ7,885百万円の減少となりました。これは主に、棚卸資産が3,678百万円の増加となったものの、受取手形、売掛金及び契約資産が18,825百万円の減少となったことによるものであります。

負債は68,838百万円と前連結会計年度末に比べ8,050百万円の減少となりました。これは主に、契約負債が1,919百万円の減少となったほか、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて1,322百万円の減少となったことによるものであります。

純資産は113,751百万円と前連結会計年度末に比べ164百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が3,930百万円の増加となったほか、その他有価証券評価差額金が191百万円の増加となったものの、自己株式の取得等により自己株式が3,970百万円の減少となったことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は61.8％と前連結会計年度末に比べ2.7ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,280百万円増加し、中間期末残高は40,627百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,986百万円の資金の増加（前中間連結会計期間は29,483百万円の資金の増加）となりました。これは主に、売上債権により17,166百万円の増加となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、214百万円の資金の増加（前中間連結会計期間は713百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が2,184百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が1,132百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が921百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,635百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は19,630百万円の資金の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が4,020百万円となったほか、配当金の支払額が3,934百万円となったことによるものであります。

当社グループは、運転資金をはじめ、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発にかかる資金について、自己資金、前受金のほか、金融機関からの借入金によることとしており、今後も事業活動に必要な資金の調達に困難が生じることはないと考えております。なお、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【通期受注・売上見通し】 （単位：億円）

	期首計画（①）		直近見通し（②）		差異（②－①）	
	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高
環境・エネルギー(国内)事業	1,605	1,530	1,605	1,580	－	＋ 50
環境・エネルギー(海外)事業	50	15	50	15	－	－
民生熱エネルギー事業	270	270	270	270	－	－
設備・システム事業	110	100	110	100	－	－
計	2,035	1,915	2,035	1,965	－	＋ 50
調整額	△35	△5	△35	△5	－	－
合計	2,000	1,910	2,000	1,960	－	＋ 50

当社グループの2027年３月期の業績につきましては、受注高は200,000百万円を見込んでおり、従前の予想から変更はありません。売上高および損益面は、環境・エネルギー(国内)事業においてメンテナンスなどのストック型ビジネスが順調に伸びているほか、受注済みプラントの建設工事が順調に進捗していることから、売上高は196,000百万円、営業利益は20,300百万円、経常利益は21,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は17,100百万円といずれも従前の予想を上回る見通しです。

また、2026年９月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）につきましては、従前の54円から５円増額の１株当たり59円とし、2027年３月期の期末配当予想につきましては、従前の54円から６円増額の１株当たり60円とさせていただく予定です。これにより、当期の年間配当金は、従前の108円から11円増額し、１株当たり119円となる予定です。

なお、上記の修正につきましては、本日（2026年11月11日）「2027年３月期業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」として開示しております。

当社グループでは、通常の事業形態として、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第４四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第４四半期での売上高が他の四半期と比較して大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,325	42,564
受取手形、売掛金及び契約資産	82,850	64,024
有価証券	－	2,997
棚卸資産	7,065	10,743
その他	2,734	4,383
貸倒引当金	△76	△20
流動資産合計	132,899	124,693
固定資産		
有形固定資産	18,748	19,058
無形固定資産	1,396	2,114
投資その他の資産		
投資有価証券	25,045	24,888
その他	12,526	11,976
貸倒引当金	△141	△141
投資その他の資産合計	37,431	36,723
固定資産合計	57,576	57,896
資産合計	190,475	182,589

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,771	16,002
電子記録債務	9,100	11,547
短期借入金	770	155
１年内返済予定の長期借入金	3	3
未払法人税等	5,360	4,088
契約負債	16,111	14,192
賞与引当金	5,023	3,710
製品保証引当金	434	359
工事損失引当金	763	655
その他	7,335	5,712
流動負債合計	64,674	56,428
固定負債		
長期借入金	76	74
役員退職慰労引当金	280	258
退職給付に係る負債	10,340	10,791
その他	1,516	1,284
固定負債合計	12,214	12,410
負債合計	76,888	68,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,707	3,897
利益剰余金	88,946	92,877
自己株式	△5,248	△9,219
株主資本合計	100,772	100,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,631	10,823
繰延ヘッジ損益	33	11
為替換算調整勘定	191	181
退職給付に係る調整累計額	930	883
その他の包括利益累計額合計	11,787	11,900
非支配株主持分	1,027	928
純資産合計	113,586	113,751
負債純資産合計	190,475	182,589

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	70,110	90,302
売上原価	54,795	69,853
売上総利益	15,315	20,449
販売費及び一般管理費	11,197	11,216
営業利益	4,117	9,233
営業外収益		
受取利息	70	110
受取配当金	409	465
その他	88	123
営業外収益合計	567	700
営業外費用		
支払利息	12	4
持分法による投資損失	9	6
コミットメントフィー	12	13
支払保証料	－	35
固定資産処分損	12	31
その他	78	42
営業外費用合計	124	133
経常利益	4,561	9,799
特別利益		
投資有価証券売却益	1,018	1,877
特別利益合計	1,018	1,877
税金等調整前中間純利益	5,579	11,677
法人税等	1,736	3,660
中間純利益	3,842	8,016
非支配株主に帰属する中間純利益	20	68
親会社株主に帰属する中間純利益	3,822	7,948

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	3,842	8,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,893	191
繰延ヘッジ損益	△22	△21
為替換算調整勘定	86	△15
退職給付に係る調整額	△1	△46
その他の包括利益合計	1,956	107
中間包括利益	5,799	8,124
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,757	8,061
非支配株主に係る中間包括利益	41	62

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,579	11,677
減価償却費	983	938
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,018	△1,877
固定資産処分損益（△は益）	12	31
賞与引当金の増減額（△は減少）	△947	△1,410
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△144	△108
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	206	156
受取利息及び受取配当金	△479	△576
支払利息	12	4
持分法による投資損益（△は益）	9	6
売上債権の増減額（△は増加）	36,010	17,166
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,790	△3,678
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△3,468	△1,712
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,705	△1,464
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△1,928	△1,626
その他	277	702
小計	30,607	18,229
利息及び配当金の受取額	500	578
利息の支払額	△11	△4
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,612	△4,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,483	13,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△8	98
有形固定資産の取得による支出	△555	△1,132
有形固定資産の売却による収入	104	67
無形固定資産の取得による支出	△184	△131
投資有価証券の取得による支出	△26	△38
投資有価証券の売却による収入	1,427	2,184
貸付けによる支出	△190	－
貸付金の回収による収入	12	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,289	△921
その他	△0	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713	214

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△12,368	△614
長期借入金の返済による支出	－	△1
自己株式の取得による支出	△4,283	△4,020
配当金の支払額	△2,980	△3,934
非支配株主への配当金の支払額	△74	△58
その他	75	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,630	△8,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,175	5,555
現金及び現金同等物の期首残高	38,073	35,347
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△275
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,248	40,627

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した㈱カンエイメンテナンスを連結の範囲に含めております。

一方で、当中間連結会計期間において、連結子会社であった㈱IHI汎用ボイラは、当社の連結子会社である㈱日本サーモエナーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、連結子会社であったエナジーメイト㈱は、重要性の観点から、連結の範囲から除外しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,191,100株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得等も含め、自己株式が3,970百万円増加しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	環境・エネルギー(国内)事業	環境・エネルギー(海外)事業	民生熱エネルギー事業	設備・システム事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,978	1,742	11,563	3,825	70,110	―	70,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	137	7	20	―	166	△166	―
計	53,116	1,750	11,584	3,825	70,276	△166	70,110
セグメント利益又は損失(△)	4,788	△9	493	269	5,542	△1,424	4,117

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△1,424百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,502百万円及びその他の調整額78百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	環境・エネルギー(国内)事業	環境・エネルギー(海外)事業	民生熱エネルギー事業	設備・システム事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,733	1,194	12,356	3,018	90,302	―	90,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	311	4	43	20	380	△380	―
計	74,045	1,199	12,399	3,038	90,683	△380	90,302
セグメント利益	9,639	31	918	304	10,893	△1,660	9,233

（注）１．セグメント利益の調整額△1,660百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,727百万円及びその他の調整額66百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。